

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	765 教職員研究研修経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	03	義務教育振興費
		細目	409	教職員研究研修経費
行革大綱の重点事項番号		細目	51	教職員研究研修経費
担当部署	コード	450300	担当者	澤田 剛
	名称	教育委員会 学校教育課	氏名	連絡先 22 - 9676 (内線) 3827

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内小中学校教職員、幼稚園教職員	※対象件数	小中学校36校 1幼稚園教職員
成果(どうする)	各学校・園の教育活動が活発化し、教職員の指導力が向上します。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H22 事業内容	1 部会別教育研究活動の充実。 2 職場教育研究交流会の開催。 3 子どもサマーフェスティバルの開催。 4 夏季教育講演会の開催。 5 研究指定校研究推進事業の充実。 6 伊賀地区教科用図書採択会議の開催。		
社会情勢の変化等	社会が急激に変化している時代において、教員に期待されるものはこれまで以上に大きいものがある。教員が研修・研究に励み、これからの時代を主体的に生きる子どもの育成は社会的使命です。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
研究指定校発表会の開催校数	目標	校	3	3	3	3
	実績		3	3		
	県や全国規模の研究会で発表や提案する人数	人	20	22	22	22
	目標		21	30		
	実績		21	30		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
夏季教育講演会の参加者数	目標	今日の教育課題を研修した教職員の数	人	650	700	700	700
	実績			700	700		
	子どもサマーフェスティバルの参加者数	研究部会の研究成果を市民に発信する機会とする	人	1,000	1,130	1,000	1,000
	目標			1,100	1,000		
	実績			1,100	1,000		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		7,015	5,552	29,315	29,590
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,015	5,552	29,315	29,590
	事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
	フルコスト(A)+(B)	8,455	6,992	30,755	31,030

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	研究・研修により教職員の資質を向上させることが、子どもたちの学力の向上をはじめとして、伊賀市の教育力の向上につながる。	○
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	事業内容の見直し
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	【状況】	計画のとおり進んでいない
	【詳細】	
	【理由】	
	【詳細】	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本年度、すべての学校(園)に、地域の方々による学校関係者評価委員会を設置し、各校の教育活動について外部の評価をいただきます。その評価により、学校・地域・子ども・教員の課題を明らかにして、「学校マニフェスト」によって取り組むことを焦点化します。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 学校関係者評価委員会に期待した成果が十分に現れていない。委員の研修を充実しより質の高い委員会としていくことが必要である。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	仁保晋作
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	教職員の資質向上が子どもたちの学力をはじめとする能力の向上につながりますので、今後も研修の機会を提供していきます。
現時点における課題、その他	これまで行われてきた教職員研修が、教職員の資質の向上やひいては児童生徒の学力の向上等へと生かされているが検証しにくい。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	学校関係者評価委員会が機能的にはたらくよう委員の研修会を実施するとともに、評価結果をもとに、教育活動の改善を進めていきます。